

平成20年度における美馬市人事行政の運営等の状況の公表

「美馬市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、平成20年度における本市の人事行政の運営の状況を公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用の状況（平成20年度）

ア 職員の採用試験の状況

区 分	受験者数	採用者数
行政事務	103人	2人
建 築	5人	0人
保 育 士	64人	3人
幼稚園教諭	45人	3人
消防吏員	81人	4人
計	298人	12人

イ 職員の選考試験の状況

区 分	受験者数	採用者数
技能員（葬斎場）	8人	1人

(注) 採用者数は、平成21年4月1日採用者です（県との人事交流による職員等は、除きます。）。

(2) 退職者の状況（平成19年度）

定年退職	勸奨退職	その他	計
17人	8人	1人	26人

(※ 県との人事交流による職員等は、除きます。)

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由（平成20年4月1日現在）

区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成19年	平成20年			
一 般	議 会	4人	4人	0人	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業の見直しによる事務量の縮減</li> <li>欠員不補充</li> </ul>
	総 務	86人	83人	△3人	
	税 務	26人	23人	△3人	
	民 生	108人	104人	△4人	

行政 部門	衛生	25人	24人	△1人	
	労働	0人	0人	0人	
	農林水産	33人	30人	△3人	
	商工	10人	9人	△1人	
	土木	31人	31人	0人	
	小計	323人	308人	△15人	
特別 行政 部門	教育	97人	87人	△10人	・ 事務事業の見直しによる事務量の縮減 ・ 欠員補充（消防）
	消防	55人	59人	4人	
	小計	152人	146人	△6人	
公営 企業 等会 計部 門	水道	18人	17人	△1人	・ 事務事業の見直しによる事務量の縮減
	その他	27人	28人	1人	
	小計	45人	45人	0人	
合計		520人	499人	△21人	

(注) この表の職員数には、「特別行政部門」のうちの「教育」の人数に教育長を含みます。

(4) 年齢別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区分	20歳未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	7人	4人	35人	46人	57人	38人	51人	63人	108人	83人	4人	498人

(注) この表の職員数には、教育長を含みません。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（平成19年度普通会計決算）

区分	住民基本 台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質 収支	人件費 B	人件 費率 B/A	(参考) 18年度の人 件費比率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
19	34,016	17,244,561	307,276	4,217,142	24.5	23.3

(2) 職員給与費の状況 (平成19年度普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり の給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
19	474	1,864,606	226,149	836,910	2,927,665	6,177

(注) 職員手当の額には、退職手当を含みません。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成20年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一 般 行 政 職	45.5歳	353,151円	392,560円
技 能 労 務 職	51.7歳	345,072円	353,400円
教 育 職	47.8歳	363,025円	370,976円
消 防 職	43.0歳	321,267円	374,227円

(4) 職員の初任給の状況 (平成20年4月1日現在)

区 分		美 馬 市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	172,200円	185,800円	172,200円	185,800円
	高校卒	140,100円	149,800円	140,100円	149,800円

(5) 職員の手当の状況

ア 期末・勤勉手当 (平成20年4月1日現在)

	期 末 手 当	勤 勉 手 当
6月期	1.40月分	0.75月分
12月期	1.60月分	0.75月分
計	3.00月分	1.50月分
加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置あり	

イ 退職手当 (平成20年4月1日現在)

	自 己 都 合	勸 奨 ・ 定 年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分

勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
加算措置	定年前早期退職特例加算（2%～20%）	

ウ 扶養手当（平成20年4月1日現在）

扶養親族	配偶者あり	配偶者なし
配偶者	13,000円	
1人目	6,500円	11,000円
その他扶養親族	6,500円	6,500円
15～22歳の子の加算	5,000円	5,000円

エ 住居手当（平成20年4月1日現在）

区分	支給月額
借家 借間	家賃の額に応じて支給 （最高支給限度額 27,000円）
自家 （自己所有住宅）	世帯主である職員に3,500円を支給

オ 通勤手当（平成20年4月1日現在）

	支給月額
自動車 等の使 用者	片道の使用距離が2km以上60km未満の職員に2,000円から 23,600円を支給 片道の使用距離が60km以上の職員に24,500円を支給

(6) 特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区分	給料月額等		
給 料	市長 722,500円 (850,000円)	期 末 手 当	6月期 1.6月分 12月期 1.7月分
	副市長 612,000円 (680,000円)		
	収入役 573,300円 (637,000円)		
報 酬	議長 395,000円		
	副議長 345,000円		
	議員 315,000円		

(注) ( ) 内は、減額措置を行う前の金額です。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（標準的なもの）（平成20年度）

1週間の勤務時間	40時間
1日の勤務時間	午前8時30分から午後5時15分まで
休憩時間	午後0時15分から午後1時まで

(2) 休暇等の取得状況

（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

年次有給休暇平均取得状況	11.7日
介護休暇取得者数	0人
育児休業取得者数（平成19年中に新たに取得した者）	4人

(3) 主な特別休暇（平成20年4月1日現在）

種 類	付 与 日 数
骨髄液提供のための休暇	必要とする期間
ボランティア休暇	5日以内
結婚休暇	7日以内
育児時間	1日2回、1回につき1時間
妻が出産する場合の休暇	分べんの日の後、2週間目まで3日以内
子の看護のための休暇	1年に5日以内
父母、配偶者、子の祭日	2日以内

4 職員の分限処分及び懲戒処分の状況（平成20年度）

(1) 分限処分の状況

処 分 の 内 容	処分した職員数	処 分 の 事 由
免 職	0人	
休 職	5人	心身の故障
降 任	0人	
降 給	0人	

(2) 懲戒処分の状況

処 分 の 内 容	処分した職員数	処 分 の 事 由
免 職	0人	

停 職	0 人
減 給	0 人
戒 告	0 人

5. 職員の研修の状況

○ 本市主催の研修（平成20年度）

研 修 名	受 講 者 数
認知症予防サポーター研修	282人
健康みま21研修	343人
日中交流研修	105人

○ 徳島県自治研修センター等主催の研修（平成20年度）

研 修 名	受 講 者 数
課長級研修	9人
課長補佐級研修	4人
係長級研修	2人
職員研修Ⅰ・Ⅱ	18人
パソコン研修	25人
プレゼンテーション講座	4人
税務研修	3人
防災対策研修Ⅱ	2人
危機管理講座	1人
民法入門講座	3人
行政法入門講座	2人
安全衛生研修	3人
一日自治大学校	5人
県民局主催講演会	4人

○ 派遣研修その他

研 修 先	受 講 者 数
自治大学校	1人
市町村アカデミー	2人
徳島県市町村課	1人
徳島県後期高齢者医療広域連合	1人

6 職員の福祉及び利益の保護の状況（平成20年度）

(1) 制度ごとの加入団体の状況

区 分	加 入 団 体
福 利 厚 生 制 度	・ 徳島県市町村職員互助会 ・ 徳島県教職員互助会
共 済 制 度	・ 徳島県市町村職員共済組合 ・ 公立学校共済組合徳島支部
公務災害補償制度	・ 地方公務員災害補償基金徳島県支部

(2) 健康診断の状況

区 分	受診者数
定期健康診断	104人
人間ドック	332人

(3) 措置要求・不服申立ての状況

勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分についての不服申立ての状況	0件